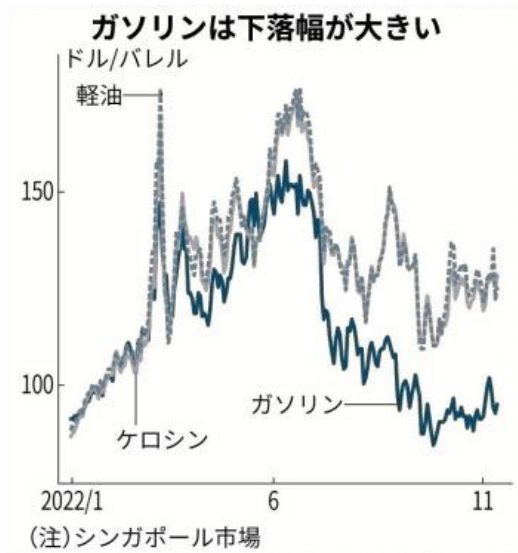




## ガソリン 10カ月ぶり安値

ガソリンのスポット（業者間転売）価格が下落し、ほぼ10カ月ぶりの安値に落ち込んだ。原油価格が底堅く推移するなかでもガソリンは値下がりが鮮明だ。輸出市場の供給だぶつきが影響した。アジア域内で需要の強い軽油や灯油の増産が進み、同時に精製されるガソリンの余剰感が強まっている。内需も鈍いままだ。



ガソリンの国内スポット市場で、船舶を使う海上取引のバージ物は14日、1キロリットルあたり12万9250円前後と、1月以来の安値圏にある。年初来高値の6月下旬から8%下がった。タンクローリーを使う陸上取引のローリー物も同12万6750円前後と5月下旬以来の安値圏にある。

ガソリン価格に直結する円建ての原油価格はこのところ底堅く推移している。東京商品取引所のドバイ原油先物（中心限月）の14日清算値は1キロリットル7万2500円。直近安値の9月下旬から8%上がった。バージガソリンは同期間で2%安くなっており、ガソリンの軟調さが目立つ。

背景にあるのはアジア市場の需給の緩みだ。伊藤リサーチ・アンド・アドバイザーの伊藤敏憲氏は国内スポット価格の下落について「アジアのスポット価格が下がった影響が出ている」と指摘する。

指標となるシンガポールのスポット価格は、11日時点で年央の高値から39%下がった。同じ石油製品で灯油やジェット燃料に使うケロシン（26%安）や、トラック燃料に使う軽油（29%安）に比べ、下げ幅が大きい。

石油製品は連産品のため、原油の精製時に特定の製品だけ大幅に減産をすることができない。アジアで製品ごとに需要の濃淡がある。

ジェット燃料はコロナ禍で落ち込んだ航空機向けの需要が戻っている。物流の動きも活発で軽油の荷動きも底堅い。灯油も冬の需要期が近づき、石油精製会社が製油所の稼働を伸ばしている。

ガソリンは一定の需要はあるものの、中国などでの電気自動車（EV）の普及もあり消費の伸びはジェット燃料などに及ばない。

アジアのガソリン価格の下落で日本の元売りの輸出採算が悪化すれば、ガソリンを国内で販売するしかない。

国内の消費は停滞している。政府の補助金で店頭価格の値上がりは抑えられるものの、高止まりが続く。あらゆるモノやサービスの価格が上昇するなか、節約志向が強まっている。

出光興産の酒井則明副社長執行役員は8日の決算説明会で、ガソリンを含む主燃料の販売について2022年度下期は「多少鈍化する」と話した。

新型コロナウイルスの行動制限の緩和で消費が伸びていた前年の同時期から0.5%減る見通しを示す。23%の伸びを見込むジェット燃料とは対照的だ。

ガソリンを扱う商社の担当者は「スポット品が安くなると、低価格を売りにする給油所が安値攻勢を強めてもおかしくない」と話す。安値で販売するガソリンスタンドが増えれば周辺店も対抗値下げを迫られ、店頭価格の下げ圧力が強まる可能性がある。



2022年 11月 18日 担当 アノジ

## SAF、航空燃料の脱炭素加速

エジプトで開催中の第27回国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP27）を中心とした脱炭素に向けた取り組みは航空業界にも及ぶ。当面の現実解として有望なのが、廃棄する油や動物の脂に由来する持続可能な航空燃料（SAF）だ。現状の生産量はわずかだが、需要を見込んだ企業が様々な製造法の開発に取り組み事業化を狙う。

「燃費の向上などはやり尽くした。残された数少ない解決策の一つが SAF だ」。全日本空輸（ANA）で脱炭素の対策を担う吉川浩平マネージャーは焦りを感じている。同社も加盟する国連の専門組織、国際民間航空機関（ICAO）は10月の総会で2024年以降、加盟企業に対して二酸化炭素（CO2）排出量を19年の85%に抑えることを努力目標として定めた。27年以降は原則義務となり対策が急務だ。

航空機は飛行に使うエネルギーが大きく、現状の技術では燃料を水素にしたり電動化したりするのが難しい。SAFは廃油などから製造でき、成分は既存の燃料とほぼ変わらず、通常の燃料に混ぜて使える。CO2排出量を8~9割削減できるといわれ、航空業界の脱炭素で欠かせない存在だ。

すでに一部の便で使われているが、供給量はまだまだわずかだ。20年の世界のSAF生産量は年間航空燃料の消費量に対して0.03%にすぎず、増え続ける需要をほとんど満たせていない。

安定的な供給を目指し、様々な企業が製造法の研究開発に乗り出している。

米スタートアップのランザテックは、工場の排ガスに含まれる炭素などを原料にしたSAFの製造を目指す。微生物による発酵作用で排ガスからエタノールを作り、これを触媒で化学反応させてSAFにする。米国などの工場でも23年にも生産を始めて、ANAや英ブリティッシュ・エアウェイズなどに供給する予定だ。

IHIは光合成で油をつくる特殊な藻類を使った製造法を開発している。藻から抽出した油を精製してSAFを作る。21年6月にはANAの国内線定期便で試験飛行を実施し

た。より多く油が収穫できる培養方法などの改良を重ねて 30 年ごろの販売をめざす。ユーグレナやホンダも藻類による SAF 開発に取り組んでいる。

多くの製造法が開発されているが、コスト面や供給量で優位な方法はまだ見えていない。現在、SAF は世界中で奪い合いの様相を呈しており、供給不足もあって価格は通常の燃料に比べ 3~4 倍になっているという。

航空会社は SAF を確保できなければ削減義務を達成できず、事業の縮小を余儀なくされる恐れもある。SAF の製造会社との連携を深めて、供給体制を確立しなければならない。コストが少々高くても受け入れられる可能性はある。

日経新聞



## 訪日客、10月 49万人、コロナ前の2割、本格回復は遠く

新型コロナウイルスの水際対策が本格緩和されて1カ月がたち、インバウンド（訪日外国人）消費に回復の兆しが出てきた。日本政府観光局（JNTO）が16日発表した10月の訪日客数は前月比2.4倍の49万人だった。国際線や百貨店の免税店は好調だが、中国からの訪日客はまだ戻っておらず、2019年比では2割の水準にとどまり、本格回復にはなお遠い。



JNTO が発表した10月の訪日客数は49万8600人で、コロナの本格的な感染拡大前の20年2月（約108万人）に次ぐ規模となった。出入国在留管理庁の統計では10月の観光目的の入国者数が前月比15倍になった。

政府が22年10月11日に訪日客の個人旅行を解禁し、短期滞在での査証（ビザ）免除措置を再開したことで回復している。

その効果が目立つのは国際線や小売り分野だ。全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）の10月の国際線旅客数は合計で約68万7千人と、9月から10%増えた。ANAによると直近の1日あたり訪日旅客数は9月の2.5倍に急増した。

百貨店では伊勢丹新宿本店（東京・新宿）の10月の免税売上高がコロナ前の19年10月と比べ4%増えた。首都圏の旗艦店で時計や宝飾品などの高額品が好調で、三越伊勢丹ホールディングス（HD）の牧野欣功最高財務責任者（CFO）は「下期は計画よりも訪日消費が増えている」と話す。

松屋銀座（東京・中央）も11月1～9日の免税売上高が19年比で95%まで回復した。三越伊勢丹HDなど大手は免税売場のカウンターを拡充しているほか、大丸松坂屋百貨店は翻訳アプリの入った販売員用の端末の台数を増やした。歴史的な円安も背景に顧客取り込みに向けた競争は熱を帯びる。

ホテル業界も追い風を受ける。パレスホテル東京（東京・千代田）の10月の宿泊売上高は19年比で8割程度まで回復した。外国人比率は約6割と新型コロナ前と同水準だ。西武ホールディングスは6日時点で12月の宿泊予約室数がコロナ前と比べ11%多い。

政府は8日に閣議決定した22年度第2次補正予算案で、インバウンド対策などの観光再生に計1500億円を盛り込んだ。各地の観光イベントなどへの支援やキャッシュレス決済の導入促進に充て、地方への誘客にも力を入れる。

今後焦点となるのはコロナの感染封じ込めを狙う「ゼロコロナ」政策を続ける中国の動向だ。新型コロナ前の19年には中国・香港からの訪日客が全体の37%を占めていた。22年10月の実績では12%にすぎない。JALの菊山英樹CFOは「中国で共産党大会以降は規制緩和が進むと想定していたが、一気に進む状況にはない」と話す。

5～6月に水際対策を緩和したシンガポールやタイでは、1カ月後の外国人観光客が新型コロナ前の34%前後の水準まで回復した。いずれも日本と同様に中国客への依存度が高い国々で、日本の今後の回復傾向を見通す材料になる。

EYストラテジー・アンド・コンサルティングの平林知高氏は、11月の日本の訪日客数はコロナ前比で35%程度になると予測する。「中国が来年2月の春節（旧正月）後に出国制限を緩和すれば、23年秋には19年比で7割程度の水準まで回復する」とみる。

国連世界観光機関（UNWTO）がまとめた世界の地域別観光客数では、7月時点で欧州や南北アメリカが19年比8割前後まで回復した。一方、日本を含むアジア太平洋地域は20%台と低調だ。中国のコロナ対策をにらみつつ、米欧などからの観光需要を取り込めるかがインバウンド消費の回復スピードを左右する。

日経新聞



## 揚げガスを飼料・燃料に再生

### 揚げカスを飼料・燃料に再生

### エコリオステーション熊谷開設

【熊谷市＝埼玉】環境関連事業のエコリオ（本社東京都千代田区・浦野由紀夫社長）は先頃、食品リサイクル事業を展開する熊谷清掃社との共同事業で「エコリオステーション熊谷」を開設し、竣工関連事業のエコリオ等から回収した揚げカスを飼料やバイオマス燃料にリサイクル、発電までを行う施設で、今後は全国各地で設置を目指す。

自社開発の揚げガス搾り機「エコリオ」から回収した搾りカスをステーションに持ち込み二次加工。粉末状の単味飼料原料と、液体飼料やバイオマス発電の燃料となるSVO（ストレート・ベジタブル・オイル）に分離する。搾り機は全国の飲食店、スーパー、食品工場等に約1000台導入済みという。単味飼料原料は飼料メーカー等に販売提案を行っており、すでに



千葉県外房の農業法人などに販売している。SVOはバイオマス発電事業者への販売を想定しており、すでにゼロワットパワーへの販売実績がある。ステーション内でバイオマス発電を行い、電力事業者へ売電することも可能だ。また軽油代替燃料であるバイオコークスやBDF（バイオディーゼル燃料）の製造設備を追加することもできる。同社は「国内年間370万トンの揚げガス由来原料をリサイクルすることで、国内の飼料・エネルギー自給率に寄与できる」としている。竣工式には小林哲也熊谷市長、野中厚農林水産副大臣など160人が出席し祝賀を述べた。





## 総決起大会で石油増税 反対決議 「SS減すな」連呼 炭素税 阻止 EVと公平課税を

全石連（森洋会長）、石油連盟（木藤俊一会長）、全国石油政治連盟（西尾恒太会長）は16日、東京都内のホテルで「石油増税反対総決起大会」を開催した。2050年のカーボンニュートラルに向けた動きが加速する情勢下、「石油サプライチェーンの維持強化」をスローガンに掲げ、石油業界の総意として消費者の負担軽減を目指し政府、国会に石油諸税の軽減を要望した。

全石連・石連・油政連さらなる石油諸税の増税やカーボンプライシング（炭素価格付け）、とくに炭素税などの新税創設に「絶対反対」を表明した。今後のEV（電気自動車）普及を踏まえ、ガソリン車などとの課税の公平性を要求。また過疎地や離島、災害時における燃料の安定供給を確保するため、SS減少の阻止を訴えた。

総決起大会には元売関係者、全都道府県の石油組合・油政連、自民党の逢沢一郎石油流通問題議員連盟会長、宮澤洋一税制調査会長、公明党の西田実仁税制会長をはじめ与党国会議員ら総勢約450人が参加。大会では鈴木康公石油連盟副会長・税制財務委員長、出光泰典全石連副会長（政策・環境部会長）が意見陳述した。